

# JAグループ鳥取 JA自己改革推進レポート（1月号）

## 1. JA自己改革実践状況

### (1) JA鳥取いなばの取り組み

#### ① 「こおげ花御所柿」GI 保護制度に登録

JA鳥取いなばの特産品「こおげ花御所柿」が昨年12月27日、地理的表示保護制度（GI）に登録された。岡本専務や郡家支店柿生産部の荻原部長など関係者は1月9日、平井知事と八頭町の吉田町長を表敬訪問し、GI登録を報告した。



#### ② 営農指導員育成強化プログラム成果発表会

1月8日、育成強化職員成果発表会をJA本店で開いた。営農指導員の育成強化を目的に開始した制度で、職員に任命された18名が、1年間の研修等の成果を報告し、残りの任期1年間でのさらなる営農指導技術の研鑽に向け決意を新たにしました。



### (2) JA鳥取中央の取り組み

#### ① 「中部農業みらい宣言」の開催

新年を迎え、第9回定例記者会見を開き、組合長は今年のキーワードを「結」と発表。「JA役職員や組合員の『結束・結集』と地域・職場・家族の縁の結びという意味を込め、JAの使命と役割に対する認識を新たに全力で事業に取り組んでいく」と述べ、昨年末現在の農産物の生育や販売状況として、ラッキョウやプリンスメロン、スイカなど10品目で過去最高の販売単価を更新したことと自己改革の取り組みを報告した。



#### ② ブロッコリーの生産拡大

ブロッコリー生産者の声を基に、ダンボール箱から氷詰め発泡スチロールへの出荷方法変更や生産者の保冷库導入による収穫日分散などの出荷改善に取り組んでいる。氷詰め出荷は鮮度を維持し、ブロッコリーでは県内初、西日本でも先駆けの取り組み。作付面積は10年間で2倍以上に増え、2018年度の販売高4億円突破を目指す。市場評価の高まりと労力軽減の相乗効果で、新規就農者の参入や規模拡大につなげる。



### ③ 『駅近』に梨団地を造成

梨の産地振興を図るため、国の事業を活用し水田を果樹園に転換する団地整備に乗り出した。この取り組みは県内初の試みで湯梨浜町の J R 駅隣接地に 1.6 畝造成し梨団地をつくる。利便性をいかして観光客や消費者を呼び込み、産地の情報発信拠点とする。12 月に苗を植え付け、成園となる 24 年は 45 トンの出荷、3,000 万円の販売を計画。

今後、J A 東郷梨選果場では集出荷の省力化、作業の効率化を進めるとともに、梨祭りや見学ツアーなどを催し、団地と連携していく。将来は既存の生産者、新規就農者の受け皿となり体験型観光農園も導入し、生産拡大と産地力向上を図っていく。



### ④ 春高バレー参加高校に特産物贈呈

鳥取県立鳥取中央育英高等学校男子バレー部が全日本バレーボール高等学校選手権大会に出場することを受け、特産物を贈呈しエールを送った。

地元高校とのつながりという意味を込めて(株)北栄ドリーム農場のイチゴ 10 箱、長芋「ねばりっこ」10 ㍻と、星空に舞うがごとくボールを打ち、粘り強く拾い、夢(ドリーム)をかなえることを願い、鳥取県の新品種の米「星空舞」10 ㍻を贈った。

## (3) J A 鳥取西部の取り組み

### ① 大山ブロッコリーが GI 登録

昨年 12 月 27 日、管内で生産されている特産の「大山ブロッコリー」が半世紀にわたる歴史と高い品質が評価され農林水産省の地理的表示 (GI) 保護制度の登録を受けた。2012 年に地域団体商標を取得したが、さらなるブランド化を図るため、関係機関と協議を重ねて手続を進め、G I 登録が決定した。このことにより「大山ブロッコリー」のブランド力強化が期待される。



### ② 「若葉 55 会」研修会開催

1 月 8 日、J A 鳥取西部白ねぎ部会の若手生産者で組織する「若葉 55 会」は、日吉津村の「うなばら荘」で研修会を開き、会員や市場、行政、J A 職員ら約 50 人が参加した。

また、参加者は地域ごとに 5 グループに分かれ、各地域の長所や改善点などを話し合い、周年出荷体制をより強固にし、生産者所得を向上させるための必要な取り組みについてグループごとに発表した。



### ③ 小学校の研究発表会に招待

12月7日、米子市立加茂小学校の5年生96人による「パワフル。ずっと住みたい町米子」研究発表会が開かれ、特産園芸課の職員が招待を受けた。8月の夏休みに市内の特産品を調べる研究のため同小学校の2名の児童が特産園芸課を訪れ、圃場や選果場見学・皮はぎ体験を行い、特産の白ネギやニンジンの栽培から出荷までの流れを学んだ。

発表会では白ネギやニンジンについて調べたことの発表や白ネギクイズ等、約10分間の発表は聞き入る人から大好評だった。

### ④ おひなさま課を開設して来店客をおもてなし

日野支所は、地域貢献の一環として日本古来の伝統文化のお雛様を展示し、来店客に日野町や支所に親しみを感じてもらおう「おひなさま課」を専用窓口として開設した。これは日野町が昨年10月から年間を通じ観光客誘致を目的にスタートした「日野町福よせ雛プロジェクト」で全国に呼びかけて集まった約4,000体のお雛様を、日野支所を含む町内の各事業所で常設展示しPRを図るもの。職員が「おひなさま課」のプレートを設置し、正月を祝う羽子板や来店客をもてなすお菓子などの小道具を手に持つお雛様たちを華やかに飾った。



## (4) JA 県域農業サポートセンターの取り組み

12月10日、営農指導力向上を目的とした「消費税軽減税率制度・税制改正に係る研修会」を、JA研修所にて開催した。出席者は39名（JA組合員15名、JA鳥取いなば4名、JA鳥取中央5名、JA鳥取西部2名、県職員10名、その他3名）。

講師に鳥取税務署 中野大輔記帳指導推進官と、にほんのもの株式会社 代表取締役で税理士・農業経営コンサルタントである渡辺 喜代司氏を招き、中野氏には消費税軽減税率制度とインボイス制度の概要を、渡辺氏には「儲かる農業」をテーマとして、消費税軽減税率制度への対応について講義を受けた。

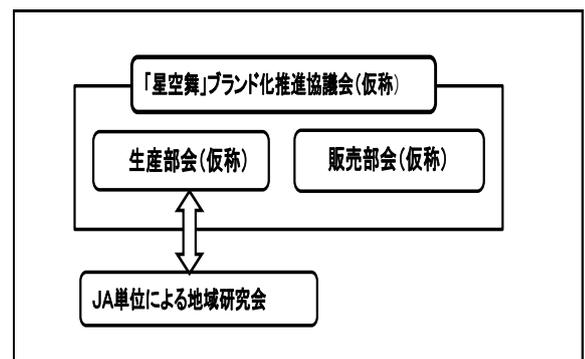
参加したJA職員からは、「消費税の仕組みが分かってよかった」「目からうろこだった」「もっとたくさんの職員に聞いてもらいたい内容だった」などの感想があった。

## (5) JA 全農ととりのJA 自己改革の実践

### ① 水田フル活用に向けた取り組み強化

『星空舞』ブランド化推進協議会（仮称）を立ち上げ、鳥取県主食用新品種「星空舞」の生産・販売方針（案）を協議していく。

また、地域研究会を包括する県域協議会として生産・販売戦略の構築を図る。



## ② J A 自己改革の実践見える化取り組み

1月9日、鳥取県法人協会との意見交換会を実施した。県内農業法人の代表6名に参加頂き、全農の取り組み紹介や情報提供などを行う中、今後の農業展開や系統事業に対する期待・希望など活発な意見交換となった。

農家・組合員の要望に応えるべく「持続可能な農業の実現」に向けさらなる改革を実践していく。



## (6) 農業者・農業経営体が負担する借入保証料を軽減（J A 鳥取信連）

J A 鳥取信連と農林中央金庫は、J A から農業近代化資金の融資を受ける農業者・農業経営体が負担する鳥取県農業信用基金協会への保証料（一括前払い方式のみ）を全額助成することで、その経営をバックアップし農業所得増大に向けた支援を継続する。

借入利息についても、J A バンク利子補給制度が継続されることから、農業者・農業経営体は、実質負担ゼロで農業近代化資金が利用できる。なお、2019年2月1日から2020年1月31日までに貸付を実行する案件が対象となる。

また、融資機関であるJ A は、県及び農林中央金庫から利子補給が受けられることから、借入者・融資機関双方にとってメリットがある。

## (7) 平成30年度J A 自動車共済利用者満足度調査結果について（J A 共済連鳥取）

J A 自動車共済では、J A 自動車共済利用者の事故対応サービスに対する評価およびニーズの把握と事故対応サービスの質的向上等を目的として、平成18年度から自動車共済へ共済金請求をされた契約者を対象に利用者満足度調査を実施している。

調査の特徴として、「総合満足度」の総合評価の他に、より契約者の声に耳を傾けられるよう、「事故連絡時の対応」、「現場急行での対応」、「初期対応」、「途中経過報告」等の事故処理の工程別に設問を設定し、「どの場面で、どんな対応に、不満を持たれたのか」等のシチュエーション毎の不満を把握し分析することで、利用者満足度向上に向け改善活動に取り組んでいる。

平成30年11月末の「総合満足度」は、95.6%（全国順位は5位）と全国平均と比較して1.8ポイント高い結果となっている。

また、各工程別の満足度についても、全国平均を上回っている状況にある。

引き続き、さらなる利用者の満足度向上に向け、契約者対応業務（事故受付、現場急行サービス）を担うJ A と損害調査業務を担う連合会が一体となり、事故対応サービスの質的向上を目指していきたいと考えている。